



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	放射性物質汚染に向き合った地方自治体の活動経緯とその放射線防護上の解釈 - 千葉県柏市を例として
Alternative_Title	Activities of local governments facing environmental radioactive contamination, and viewpoints from radiation protection - A case of Kashiwa city, Chiba prefecture
Author(s)	橋間 俊(東京大学), 飯本 武志(東京大学), 黄倉 雅広(東京大学), 高木 利恵子(エネルギー広報企画舎) Hashima, Shun(Univ. of Tokyo); Iimoto, Takeshi(Univ. of Tokyo); Okura, Masahiro(Univ. of Tokyo); Takaki, Rieko(Energy Communication Planning)
Citation	第 60 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集, p.1P_E01-21-12 The 60th Annual Meeting on Radioisotopes and Radiation Researches
Subject	セッション：ポスター発表
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277768
Right	© 2023 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 60 回アイソトープ・放射線研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。



放射性物質汚染に向き合った地方自治体の活動経緯とその放射線防護上の解釈 －千葉県柏市を例として－

Activities of Local Governments Facing Environmental Radioactive Contamination,
and Viewpoints from Radiation Protection - A case of Kashiwa City, Chiba Prefecture

東京大学*1, エネルギー広報企画舎*2

○橋間 俊*1, 飯本 武志*1, 黄倉 雅広*1, 高木 利恵子*2

(HASHIMA, Shun*1; IIMOTO, Takeshi*1; OKURA, Masahiro*1; TAKAKI Rieko*2)

1. はじめに

2011年3月の東京電力・福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）に起因した環境放射性物質汚染により、サイトから約200km離れた首都圏も大きな混乱に巻き込まれ、原子力施設非立地地域がゆえに関連する自治体は専門知識や準備が十分ではなく、各々に厳しい対応を迫られた。本研究ではそのような影響を受けた自治体のうち、高い線量を示す土壌の発見や、市民の混乱から協働除染に至るプロセスを経験した千葉県柏市に着目した。原発事故に伴う放射線災害対応の自治体記録としてのアーカイブを作成することにより、被災から現在に至るまでの経緯や知見を水平展開し、また後世にも継承するとともに、ICRP 勧告の記述内容との比較をし、放射線防護上の考察をした。

2. 方法

柏市のホームページ¹⁾や定期刊行物等を活用し、公開されている市の施策や対応に関する情報を収集・整理すると共に、当時の放射線災害対応の中軸となった4名の市職員へのヒアリングや、市の保管する内部資料等で情報を補完し、さらに「放射線災害発生直後から高い線量を示す土壌が発見されるまでの期間」「市に放射線対策室が設置され、協働除染等の放射線災害対応がピークとなった期間」「放射線対策室が環境政策課内に位置づけられ、現在に至るまでの期間」の3つの特徴的な期間に分け、アーカイブとしてまとめた。また、原子力災害後の放射線防護の考え方を勧告した ICRP Pub.109(2009)及び Pub.111(2009)、Pub.146(2020)の内容と作成したアーカイブを比較し、当時及び現在の ICRP 勧告との整合性や適用性、実行性をケーススタディとして検証すると共に、放射線防護上の意味を検討した。さらに、同勧告書に記載されていないが、柏市が実施した対応や経験についても事例として抽出し、整理した。

3. 結果および考察

ここでは、作成したアーカイブ情報の中から特に「除染」に関する市の対応に着目し、ICRP 勧告の記述との関係について具体的に考察した。たとえば柏市には、独自に策定した除染実施計画に基づき、対象地域を適切に区分して、優先順位をつけて除染を実施した実績がある。当時有効であった Pub.109 と Pub.111 にはこれに関連した記述はなく、後に発刊された Pub.146 (152)項に関連の内容を見ることがができる。また、柏市の特徴のひとつとして「市民との協働した除染活動」が挙げられるが、これに該当する記述はいずれの勧告書にも見当たらない。地域住民と市職員が町会単位で相互にコミュニケーションをとりつつその地域に相応しい除染方法を自らが計画し、放射線の基礎や除染の技術を学び、地域活動の一環として一体となって協働をすることで、結果として放射線リスクの相場観が共有され、市民不安が軽減されたとのことであった。このような具体的な経験、知見を精査し、積み上げることで、放射線災害後の放射線防護対応に関する更なる進化を目指す。

4. 参考文献

1) 柏市役所, 「放射線関連情報」, <https://www.city.kashiwa.lg.jp/anshinanzen/hoshasen/index.html>

*1 The University of Tokyo *2 Energy Communication Planning